

平成 25 年度地方教育費調査（長野県）の概要について

1 調査の目的

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、昭和24会計年度より毎年実施している。

地方教育費調査のうち教育行政調査は昭和28年度より実施している（平成11年度まで毎年実施、以降隔年実施）。

2 調査の対象期間

地方教育費調査 平成24会計年度間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

教育行政調査 平成25年5月1日現在（隔年調査）

3 調査対象

都道府県及び市町村（教育事務組合等を含む。）の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）を対象とする。

【長野県の対象数（平成24年5月1日現在）】

〔教育委員会数〕

県教育委員会	1
市教育委員会	19
町教育委員会	23
村教育委員会	35
組合教育委員会	7
計	85

〔公立学校数、児童・生徒数〕

幼稚園	12 校	798 人
小学校	379	118,231
中学校	190	61,330
特別支援学校	19	2,518
高等学校(全日制)	86	48,158
高等学校(定時制)	20	2,228
高等学校(通信制)	2	2,502
専修学校	7	658

〔 ※ 分校はそれぞれ1校として計上している。
※ 高等学校は課程ごとに1校として計上している。 〕

4 調査事項

(1) 教育委員会等における教育費調査

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 支出項目別、財源別学校教育費 | ② 支出項目別、財源別社会教育費 |
| ③ 支出項目別、財源別教育行政費 | ④ 教育施設別、科目別収入額 |

(2) 知事部局における生涯学習関連費調査（知事部局所管施設分）

- 支出項目別、財源別生涯学習関連費

(3) 教育行政調査

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ③ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ④ 事務局の本務職員数

※ 本報告は文部科学省の中間報告（確報は平成26年12月に公表される予定）に基づくものである。